

第1章 策定の経緯

1-1 策定の目的

熊本市の水道・下水道はそれぞれ大正13年、昭和23年に事業を開始して以来、人口の増加や産業の振興など熊本市の発展とともに施設を拡充し、現在では最も重要な社会基盤の一つとして約74万人の市民生活と都市活動を支えています。

また、工業用水道は平成11年から城南工業団地で事業を開始し、平成29年に城南スマートインターチェンジが整備され交通利便が向上したことにより、同団地は製造・物流業の拠点の一つとなっています。

事業開始から今日に至るまで、水道、下水道、工業用水道事業の根源的な使命は、安全でおいしい水の安定供給、汚水や雨水の排除・浄化、工業用水の豊富低廉な供給であり、上下水道局では、これらの使命を果たすとともに時代の変化に合わせた新たな役割や要請にも応えてきました。

このような使命や役割を果たしていく中、経営面では民間的経営手法の導入や効率的な組織体制の構築、国の臨時特例措置を活用した高金利債の返済などコスト削減に取り組み、水道料金や下水道使用料値上げの抑制に努めてきました。

しかしながら、近年の事業を取り巻く環境は、人口減少や節水機器の高性能化などにより料金等収入が減少傾向にあり、一方では昭和40年代後半から平成初期にかけて大量に整備した管路の老朽化が進行しており、今後急速に更新需要が増加すること、気候変動による局所的な集中豪雨への備え、職員数が減少する中での技術継承など様々な課題に直面しています。

また、平成28年4月にわが国観測史上初めての2度にわたる震度7クラスの大地震が発生した熊本地震により、上下水道施設も甚大な被害を受けました。

このような全国的な課題や大規模災害を背景として、厚生労働省や国土交通省は水道の理想像や下水道の使命、各事業の目指すべき方向性を新水道ビジョン、新下水道ビジョンとして示すとともに、これらのビジョンを踏まえ平成27年に下水道法の改正、平成30年に水道法の改正が行われたところです。

また、総務省は、平成26年に公営企業の経営基盤の強化や経営管理の向上のために中長期の経営の基本計画として「経営戦略」を策定するよう各公営企業に求めています。

上下水道局では、平成24年に「熊本市上下水道事業経営基本計画」を策定し、経営理念や基本方針を定め計画的な事業実施や経営基盤の強化に努めてきましたが、今日的な課題を改めて見つめなおすとともに、国が示す事業展望や経営戦略策定要請の趣旨を踏まえ、新たに「熊本市上下水道事業経営戦略」を策定することといたしました。

この「熊本市上下水道事業経営戦略」は、将来にわたって上質な上下水道サービスを提供し続けるために、これまでの熊本市上下水道事業経営基本計画の取組を継承するとともに、事業を取り巻く環境の変化を踏まえて上下水道事業の目指す将来像と今後10年間の基本方針等を示しています。

今後も熊本市の良質な地下水を安全な水道水としてお届けするとともに、下水道を通して良好な水環境・水循環を守り、未来へつなげていくため、上下水道の強靱化を進めるとともに経営基盤をより強固なものにし、市民の皆さまの視点に立った事業運営に取り組んでまいります。

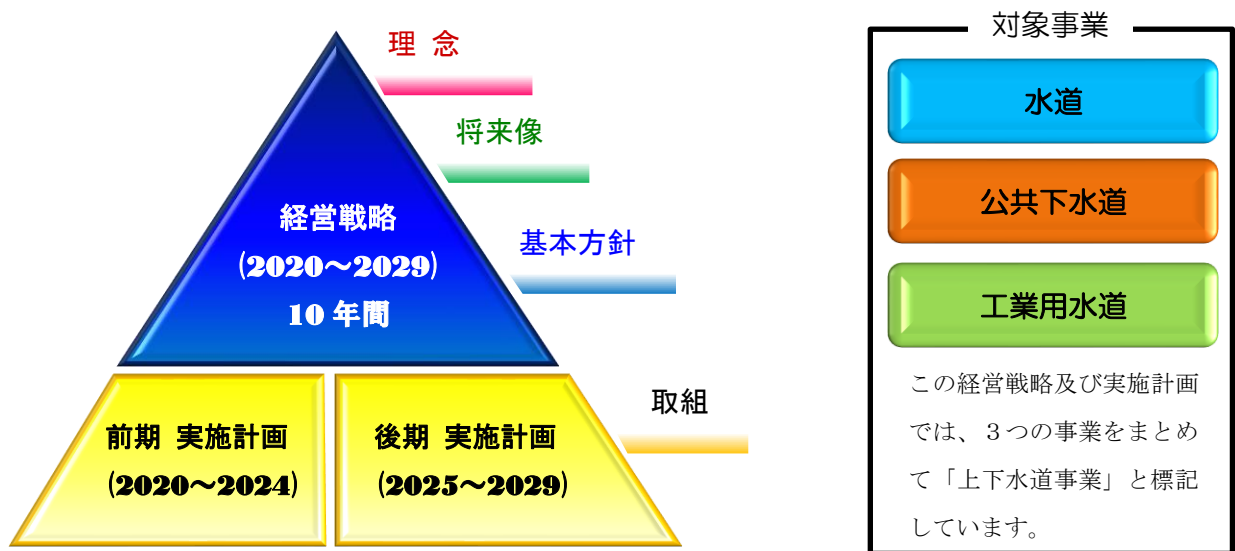
1-2 計画期間と対象事業

熊本市上下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）の計画期間は10年間です。

経営戦略に掲げる理念や目指す将来像を実現するために、経営戦略実施計画（以下「実施計画」という。）を策定し、前期5年間及び後期5年間の具体的な取組を設定します。

なお、実施計画の後期分は令和6年度（2024年度）末までに策定します。

経営戦略及び実施計画の対象事業は、水道事業、公共下水道事業、工業用水道事業の3つです。



1-3 計画の位置付け

経営戦略は、熊本市の最上位計画である「熊本市第7次総合計画」と整合が図られた上下水道事業の根幹に位置する計画です。

また、経営戦略の目指す将来像や基本方針は厚生労働省の新水道ビジョン、国土交通省の新下水道ビジョンの示す方向性と整合し、総務省が策定を求めている経営戦略の要件を満たすものです。

